

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月29日

計画の名称	北海道胆振東部地震からの厚真町復興まちづくり											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	厚真町											
計画の目標	<p>本町は、北海道南西部の勇払原野の一角に位置し、平成30年9月6日の午前3時7分に発生した胆振地方中東部を震源とする平成30年北海道胆振東部地震において町内最大震度7を観測し、本地震による災害が激甚災害として同年9月28日閣議決定され10月1日公布・施行されている。現在、ライフラインの復旧は終わり、各種災害復旧事業も進展し、更に被災した町民が住宅を修復・新築等の再建し、生活の一部が改善しつつあるが、地域コミュニティを維持しながら地域毎の復興を推進することが急務である。本町は、災害対策基本法第42条の規定に基づき厚真町地域防災計画を策定しており、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせることで災害に備えるとしている。北海道胆振東部地震の発生に伴う各種災害からの早期復旧・復興のため、今回の災害を教訓としたまちづくりを実現するために必要な事業について地区住民と共に検証し、ハード・ソフトが一体となった地区防災力の強化を図るため、復興まちづくり計画を策定（厚真町復旧・復興計画 第1期(令和元年11月1日)）してきたが、減災に取り組む中で必要なハード（施設）整備を推進するものである。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	465	A	465	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和02		令和06
1	災害時における指定緊急避難場所の避難場所の収容人数を38,409人から38,474人へ増加させる。 指定緊急避難場所の計画収容面積における収容可能人数を算出する。 195.0m^2 （整備計画収容面積） $\div 3\text{m}^2$ （一人当たりの必要面積）= 65人（避難所整備後の収容可能人数）	38409人	人	38474人
2	災害時の初期段階における指定緊急避難場所への避難活動円滑化を図るため、避難路（町道）の設定速度を30km/hから40km/hへ上げる。 道路構造令に基づく設定速度を比較する。 $40\text{km/h} \div 30\text{km/h} = 1.333$ 33.3%向上	30km/h	km/h	40km/h

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	厚真町	直接	厚真町	-	-	被災地における復興まち づくり総合支援事業(厚 真町厚和地区、幌内・富 里地区、富里地区)	復興に向けた公共施設等整備 避難路(L=80m、L=3,100m) 避難所(N=1棟)	厚真町						465		-	
											小計						465			
											合計						465			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	45				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	45				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	45				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	年度内支払予定のため				

